

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	① 県民の社会参加活動の促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援			実施計画記載頁	165
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。		300人 研修会等参加 延べ人数				
		地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進				
実施主体	県、市町村、地域づくり団体等					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2037】			
		地域づくり団体 表彰の実施		地域づくり団体 表彰の実施	地域づくり団体 表彰の実施	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
予算事業名	地域づくり推進事業費						R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	17,761	18,402	16,165	16,813	17,196	37,684	県単等	○H30年度: 地域の活性化に繋げるため、地域おこし協力隊員向けの研修会等を年7回開催した。 ○R元(H31)年度: 地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行うため、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
							—	—	○R元(H31)年度: —	
活動指標名	研修会等参加延べ人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	176人	317人	323人	295人	362人	300人	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場や、定着支援を目指した研修会を設けるなど、連携した取り組みを行う。</p> <p>②県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、地域づくり活動の周知を強化する。</p>	<p>①「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材の交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けたほか、行政職員を対象にした研修会を開催した。</p> <p>②県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、7月に「地域づくりのための助成事業活用シンポジウム」を開催(132名参加)し、地域づくり活動の周知を強化した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。 ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。 ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。 ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。 ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	事業者等と行政の協働の推進			実施計画記載頁	165
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域の更なる活性化、県民サービスの向上を目的とし、県と事業者等が様々な分野について、協働で取り組むため、包括的連携協定を締結する。 また、協定締結済み事業者との協働を推進する。						
		事業者等との包括的連携協定の締結				
実施主体	県、事業者等					
担当部課【連絡先】	企画部企画調整課		【098-866-2026】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 2事業者と包括的連携協定を締結した。また協定締結済み事業者と関係課において、協定に基づく協働の取組を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き新規事業者との包括的連携協定の締結に向けて取り組むとともに、協定締結済み事業者と関係課との協働の取組を推進する。

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県と事業者等との包括的連携協定締結による取組				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	10件	12件	83.0%	0 概ね順調	<p>新たに2事業者と包括的連携協定を締結し、関係課と事業者において、協定に基づく、協働の取組を実施した。また、協定締結済み事業者及び関係課からの新規提案や相談等について、双方との調整及び助言などの支援を行った。また、新規6事業者から協定締結提案を受け、締結に向け調整を進めているところ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は協定を締結した12事業者のうち、10事業者と関係課が離島振興や女性活躍等を図るための協働の取組を実施した。また、新規6事業者との締結に向けて調整を進めているところ。</p> <p>県と事業者が防災・減災、暮らしの安心・安全、離島振興等の様々な分野について協働で取組むことで、地域の活性化や県民サービスの向上が図られる。</p>	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業者等の資源やノウハウを活用した協働の取組について、各部局に照会等を行い、実施したい取組項目のひな型を作成する(パッケージ化)。</p> <p>②協定締結済み事業者との取組概要や事例等について、ホームページと庁内ポータルサイトを活用し、広く庁内外へ周知し、さらなる連携強化を図る。</p>						<p>①各部局の協力の下、取組項目のひな形を作成し、「県と事業者等との連携により効果的な施策展開が期待できる取組」として整理した。</p> <p>②ホームページは見やすさ及びわかりやすさを図る観点からリニューアルを行い、協定締結済み事業者との取組概要等の周知を図った。庁内ポータルサイトは開設に向けて取り組んでいるところ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・地域の活性化と県民サービスの向上を目的に、事業者等がもつ資源やノウハウを活用し、幅広い分野で協働の取組を進めることが求められている。
- ・事業者等との意見交換など、協定締結に向けた調整に時間を要しているため、迅速に協働の取組を実現することが課題である。

○外部環境の変化

- ・地域の過疎化や高齢社会化が進む中、従前、行政が提供していたサービスについて、民間事業者等が自治体と連携し、提供する事例が増えている。
- ・民間事業者には自治体との連携による取組が、企業の持続可能な営利活動及び公共サービスの充実にプラスの効果をもたらすとの理解が広がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・協定締結済み事業者との継続及び新規の協働について、これまで実施した優良事例の紹介を行い、質及び量の充実化を図る。
- ・迅速に協働の取組を実現するため、協定締結を希望する複数の事業者との調整等は可能な限りまとめて行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・H30年度に整理した「県と事業者等との連携により効果的な施策展開が期待できる取組」について、内容の更新を行い、協働の取組の促進を図る。
- ・ホームページ及び庁内ポータルサイト活用し、これまで実施した優良事例の周知を行う。
- ・協定の締結を希望する複数の事業者との調整について、関係課への照会及び意見交換を行い、調整作業の迅速化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	④ 地域の活力と成長力の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	移住定住促進事業			実施計画記載頁	166
対応する主な課題	④地域の活力と成長力の維持・発展を図るためには、積極的な人口増加施策を展開し、離島・過疎地域を含め県全域でバランスの取れた持続的な人口増加社会の実現を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、地域の世話役養成塾の開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。		145件 移住相談件数				→
		地域の世話役養成塾、移住相談会、シンポジウム、移住体験ツアー等の開催	移住相談会等の開催			
実施主体	県、市町村、民間団体	30人 移住体験ツアー参加者数	→			
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】	移住応援サイトの運営				
		沖縄県移住受入協議会開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 移住活動応援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
県単等	委託	6,111	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

予算事業名 移住定住促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	—	29,047	24,609	31,761	46,065	60,609	各省計上	○H30年度: 平成29年で実施した事業に加え、観光リピーター向けのツアーや2段階移住者向けのツアー2事業を新規事業として行った。 ○R元(H31)年度: 平成30年で実施した事業に加え、中間支援組織モデル育成支援事業を新規事業として行う。	
活動指標名	移住相談件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	91件	158件	145件	126件	99件	145件	67.6%	46,065	概ね順調	世話役養成塾を開催し、3名の世話役へ修了証を交付、県外での移住相談会や移住フェアに計9回出展、移住応援サイトでの情報発信を行った。 また、県内9箇所で、3種類の移住体験ツアーを実施したほか、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。
活動指標名	移住体験ツアー参加者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	32人	30人	26人	30人	30人	100.0%			<u>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</u> 移住相談件数については、計画値の6割強の数値となったものの、沖縄の移住希望者の数や移住施策の認知度も概ね高い状況だといえる。計画値を下回った要因としては、県外での移住相談会や移住フェアでの相談対応の強化、WEB情報を充実したため、相談件数が減った。一方、移住希望者の需要を満たす情報提供面では効果があった。 移住体験ツアーにおいては、計画値を達成できた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等が互いの情報や課題を共有する。</p> <p>②移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、移住施策への取組を促進すると共に、集客が見込める開催時期等についても検討する。</p> <p>③HPやフェイスブック、移住相談会にて、離島・過疎市町村等の情報を発信することで、知名度向上を図る。</p>	<p>①沖縄県移住受入協議会を2回開催し、移住施策に関する情報や課題を共有した。</p> <p>②沖縄県移住受入協議会にワークショップ形式の第2部を設け、ファンリテーターの指導のもと、市町村担当者に対し、本事業への参加を促した。 また、過疎・離島市町村で本事業に参加していない市町村に対し、直接参加を呼びかけ、大宜味村や今帰仁村、伊平屋村が初参加している。</p> <p>③HPやフェイスブックにて、移住体験ツアー開催時における離島・過疎市町村の情報を充実させるとともに、移住相談会においても、離島・過疎市町村が主となって実施し、知名度向上を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・市町村による移住に関する取組の機運醸成を図ってきたが、市町村間の取組状況にまだまだ温度差が見られる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、移住・交流情報ガーデンのオープンや全国移住ナビの稼働など、国及び全国の自治体で地方移住の推進にかかる施策が行われている。</p> <p>・沖縄県においても、H27年度「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた取組として、「UJIターンの環境整備」等を社会増及び離島・過疎地域の振興の重要な施策として位置づけている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促す必要がある。</p> <p>・離島、過疎市町村の知名度向上に引き続き取組む必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等がお互いの情報や課題を共有するとともに、本事業への参加も促す。
- ・移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。